

令和元年度施策運営目標に対する行政評価

令和2年5月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進している。

また、事務の遂行にあたっては、広域連合協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）

・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。

・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

A 達成 （設定した目標を達成）

B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）

C 未達成 （設定した目標が未達成）

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の全てを中止又は延期したものについては「評価なし」とした。

4 新型コロナウイルス感染症対策の取組

令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、関西広域連合は新型コロナウイルス対策本部を設置し、構成府県市の対応状況等の情報共有及び広域的な感染予防等の検討を実施した。

その結果、「関西・外出しない宣言」等の関西府県民への呼びかけや、新型コロナウイルス感染症対策に係る国への要望等、関西として感染症対策に取り組み、想定外の事態の中でも関西広域連合としての役割を果たすことができた。

なお、日々状況が変わっていき、情報も十分でない状況では、府県ごとに対策をとらざるを得ない場面も多いが、関西広域連合としてもっと取り組めたこと、これから取り組むべきことについて、継続して検証・検討が必要である。

また、事業の準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止・延期等になり、やむを得ず一部の施策運営目標について達成できなかったものもあったが、今後も事業の必要性に応じて、継続した取り組みが必要となる。

令和元年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して 同志社大学大学院 新川達郎 教授 より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆評価全体に対する意見

- ・ 全体的にがんばって施策に取り組んでもらっている。
- ・ 感覚的な評価でなく、事実に基づく客観的な評価により、根拠をしっかりと示す必要がある。
- ・ 施策運営目標が達成できなかった項目については、原因分析や目標設定の妥当性の検討も必要である。

◆各評価に共通した意見

- ・ 訓練や研修会等については、参加してもらうことに意義のあるスポーツ大会等とは異なり、参加した結果としてどのようなノウハウ、気づきがあったのかという「質」をアンケート等で追求する必要がある。
- ・ イベント等の情報発信にとどまるものがある。ホームページ等に情報を載せれば必ず見に来てもらえるわけではないため、発信の仕方に工夫が必要となる。
- ・ 研修会の実施回数をアウトプットとする場合、実施回数と同様の指標である参加人数をアウトカムとするのではなく、アンケート等でアウトカムを測る必要がある。
- ・ 検討会の実施等をアウトプットに設定する場合、計画等の成果物の作成をアウトカムとすることができる。

◆個別分野

- ・防災関係機関との連携を数値化、見える化していくことが望ましい。
- ・ドクターヘリ運航事業については、出動回数を目標設定とするだけでなく、広域的な救命救急の価値にかかる救命率などを目標設定と検討していくことが望ましい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった事業もあるが、災害時医療コーディネーター研修など必要度の高い取組については、引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・広域防災や広域医療の分野では、令和2年度の目標設定において、新型コロナウイルス感染症に対する関西広域連合ならではの運営目標を設定する必要がある。

令和元年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価			
				アウトプット	アウトカム	達成数値	
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン(風水害対策編、地震・津波災害対策編)の見直し	関西防災・減災プラン(風水害編、地震・津波災害対策編)の改訂	A	—	—	
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互の訓練参加や情報交換	訓練・情報交換会実施回数:3回	A	A	3回	
		3 ・南海トラフ地震を想定した応援物資・要員調整訓練、物資搬送訓練 ・原子力災害時の広域避難にかかる住民の受入訓練	訓練参加団体数:50団体	A	A	53団体	
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1 関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保	図上・実動訓練参加企業等:25社(団体)	A	A	33社(団体)	
	3 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅支援訓練(図上)の実施	①協力店舗数:12,000店舗 ②訓練参加団体数:15団体	A A	B A	①11,324 店舗 ②38団体	
		2 防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修	研修参加者数200名	B	C	64名	
		3 防災イベント等への出展	出展ブースへの来場者数:900人	A	A	1,000人	
		4 防災庁創設に向けた「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベントでのPRやセミナー等を開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解深化	A	—	—	
	広域観光・文化・スポーツ振興(観光振興)	1 「KANSAI」を世界に売り込む	1 KANSAI国際観光YEAR事業として「ゴールドスポーツイヤーズ」をテーマに来日海外観光客にアピールを実施	「KANSAI」ブランドの認知度向上	A	A	—
			2 訪日観光客の増加が期待できる欧州市場(フランス、イギリス)に対して観光プロモーションを実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	B	13,207,043人
2 新しいインバウンド市場への対応		1 情報発信サイト「The KANSAI guide」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出	年間アクセス回数:420,000回	A	A	10,260,940回	
3 安心して楽しめるインフラ整備の充実		1 通訳案内士の登録業務の実施及び人材育成のためスキルアップ研修の実施	通訳案内士研修受講者数:300人 習熟度:80%以上	C	B	130人 89.5%	
		2 ・ガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等の交流会開催、マッチングサイト制作 ・各構成団体等から提供された情報のDB化、外国人観光客向け解説の多言語翻訳 ・観光ルート作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築 等	アプリダウンロード数:3,000ダウンロード	B	A	3,771 ダウンロード	
4 推進体制の充実	1 官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	B	13,207,043人		
広域観光・文化・スポーツ振興(文化振興)	5 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 ・ICOM京都大会開催の機会を捉え、海外博物館関係者と交流を図る取組を実施 ・ICOM京都大会等が開催される9月に「関西文化の日プラス」を実施	「関西文化の日プラス」来場者アンケート 「関西文化の日」以外にも、美術館・博物館に行きたいと思う 回答者:80%以上	A	A	94.7%	
	6 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・世界遺産・日本遺産等の一体的な情報発信	来場者の世界遺産への関心向上:80%以上	A	A	89%	
	7 関西文化の次世代継承	1 若手人材による関西文化をテーマとした発表等を実施	発表機会の創出による実践的な育成	A	A	—	
	8 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1 東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催	東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化事業の方向性の明確化	B	B	—	
	9 新たな関西文化の振興	1 関西の歴史文化遺産や地域芸能等を関西圏域外で紹介するはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催	来場者の関西文化への関心の向上:80%以上	A	A	90.4%	

令和元年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価			
				アウトプット	アウトカム	達成数値	
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2019」の支援	参加チーム:20チーム以上	A	A	20チーム	
		1 関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	参加人数:スポーツ交流大会120人以上 スポーツ障害予防講習会等500人以上	B	B	①大会中止 ②356人	
	2 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	2 生涯スポーツの機運向上、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西シニアマスターズ大会を開催	参加人数:700人以上	A	A	1,218人	
		3 国際競技大会やスポーツイベント等の情報発信及びホームページによる障害者スポーツに関する情報発信	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	31,122 ビュー	
		4 障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で開催	参加者の理解度:80%以上	A	A	80%	
		5 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、スポーツ活動への参加を促すキャンペーンを開催	ワールドマスターズゲームズ2021関西認知度: 全国25%、近畿50%	B	B	全国14.5% 近畿33.6%	
		6 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施	応募企業数:50社	B	B	28社 42件	
	3 「スポーツの聖地関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際競技大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	31,122 ビュー	
		2 パラパワーリフティング及びボッチャの育成練習会の開催	参加者満足度:80%以上	A	A	90%以上	
		3 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	A	80%以上	
	4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際競技大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	31,122 ビュー	
		2 スポーツと関西の観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムを開発する	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	31,122 ビュー	
	広域観光・文化 ・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な広域観光の展開による関西への誘客	・海外トッププロモーションによるPR 1 外国人旅行者の関西周遊の利便性向上のため「WEBサイト」の充実、交通手段等に関する「案内システム」の構築	ジオパーク拠点施設への入込客数:53万人以上	A	A	70万人
	広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1 「メディカル ジャパン」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	ブース来場者数:3,400人以上 マッチング件数:セミナー発表数×1.4倍以上	A	C	1,803人 ×1.0倍
			2 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上	A	A	275件
			3 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×2.2倍以上	A	A	206人 ×8.8倍
2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援		1 域内公共試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」による保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信、企業とのネットワーク形成、技術シーズとのマッチング促進等のため共同研修会を開催	関西ラボねっとアクセス件数:14,400件以上 共同研究会来場者満足度:90%以上	B A	B A	13,014件 100%	
		3 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化	1 関西の工業製品(CRAFT14)等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信	「CRAFT14」HPアクセス数:900件以上 首都圏催事の来場者数:1週間2,800人以上 (4週間11,200人以上)	A A	A B	4,093件 4週間 8,186人
2 アジア地域等においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品の海外プロモーションを実施			海外バイヤー向け情報発信件数:7,000件以上 マッチング件数:70件以上	評価なし 評価なし	評価なし 評価なし	事業延期 事業延期	
4 関西を支える人材の確保・育成		1 人材の確保・育成策について検討する人材専門部会を設置・運営するとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信	News letter発行回数:3回以上 産業人材HPアクセス数:2,500件以上	A A	A A	3回 2,598件	

令和元年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成	登録企業数:120社	A	A	128社
		2 出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農産物の提供	域内特産農林水産物提供学校:14校	A	A	39校
		3 マッチングサイトの活用等による直売所間交流の促進	直売所間交流回数:20回	A	B	13回
	2 食文化の海外発信による需要拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布するとともに、関西の食・食文化の情報をホームページで発信	①リーフレット配布PRイベント数:20 ②リーフレット配布国・地域数:8	A	A	①14(配架場所6増加) ②8
	3 国内外への農林水産物の販路拡大	1 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	セミナー参加者のうち輸出に取り組もうとする参加者:80%	A	A	90%
4 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 ・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣を行う ・都市農村交流の優良事例の発表等を行う現地検討会の開催等	検討会参加者:45名	A	B	33名	
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実	A	A	—
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリ運航事業の実施・支援	出動回数:4,800回	B	B	4,470回
		2 ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	出動回数:4,800回	A	B	4,470回
		3 ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	B	—	—
		4 広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:215名	A	A	231名
		5 フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会参加者数:28人	A	A	37人
		6 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会議を開催し、広域連携の取組、ドクターヘリの運用等について情報共有を図る	周産期医療の連携体制の構築	A	A	—
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	研修参加者数:35名	評価なし	評価なし	中止
		2 「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施	参加DMATチーム数:30チーム	A	A	119チーム
		3 原子力災害医療体制構築を図るため、広域防災局、広域連合域外の都道府県と連携を図りながら、関係機関と協議・検討	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた知見を得る	B	A	—
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会、担当者会参加者数:20人	A	A	71名
		2 感染症担当者会議及び合同研修会の実施、ジェネリック医薬品、依存症対策に向けて、構成団体の具体的な取組について情報共有	先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ	A	A	—

令和元年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域環境保全	1 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	1 地域資源を活用した先進事例等の情報共有、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成のため研修会を開催	研修会等参加者の再エネ導入への意欲向上度:90%	A	B	80%
		2 経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集	エコオフィス宣言事業所数:1,770事業所(前年度比+5)	A	C	1,760事業所(前年度比▲5)
		3 燃料電池自動車の環境性能等を整理したの啓発冊子の作成や次世代自動車の検定実施、次世代自動車の普及方策を展望するためのフォーラムを実施	エコカー検定(スタンダード)合格率:85%	A	B	77.3%
	2 自然共生型社会づくりの推進	1 関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制を整備	対策の体制が整った被害地域:1箇所以上	A	A	3箇所
		2 ・主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座開設 ・「鳥獣捕獲等事業設計・管理ガイドライン」を予備調査等を反映し更新	講座参加者:年延べ30人以上	A	A	年延べ43人
		3 ・関西の活かしたい自然エリアの普及のため、エコツアーを開催 ・自然エリアの情報活用のためのGIS研修会の開催	エコツアー参加者数:20人以上	B	C	13人
	3 循環型社会づくりの推進	1 ・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び懸賞企画の実施 ・様々な広告媒体での3Rの取組発信	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	A	A	四半期平均1,620件
	4 環境人材育成の推進	1 ・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施 ・地域特有の環境学習プログラムをモデルとした交流型環境学習事業の実施	研修会・環境学習参加者の意識向上率:90%以上	B	A	99%
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題チェックを強化	試験実施に係る適正運営	A	A	—
		2 免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持:30日以内	A	A	30日以内
	2 資格試験事務の拡充	1 適正な試験問題の作成、円滑な試験実施	試験の円滑な実施	A	B	—
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の促進	1 政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	A	A	94%
		2 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修の実施数:5回	A	A	5回
企画調整(イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 関西健康・医療創生会議中間提言の具体化構想の策定	産学官連携による関西健康・医療創生会議の重点取組の推進	B	B	—
企画調整(エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 製造や輸入、貯蔵、輸送から利活用までの関西圏の水素サプライチェーン構想の成案化 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	関西圏における水素関連産業への参入事業者:3年間で20社	A	A	3年間で26社
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 ・国の事務・権限の移譲に向けて提案募集方式への対応等、内閣府・関係省庁等との協議を行うとともに、国との共同事務処理の推進について提案等を行う ・関係団体の連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催 ・適時適切に要請・意見書提出・コメント発出等を実施	・提案募集の実現率前年度以上 ・政府関係機関を含めた複数の団体が連携した取組を創出	A	B	—
		2 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	市町村との情報共有、信頼関係の構築	A	A	—
	2 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書により、優先検討とした3つの課題に対して、客観的な根拠の調査、シミュレーション等の流域アセスメントを実施	報告書の取りまとめ、プラットフォームの立ち上げ等	A	A	—

令和元年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
企画管理	1 官民連携の推進	1 ・万博開催の効果を関西全域に波及させるため、連絡会議を開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」、「関西SDGsプラットフォーム」の設置・運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	B	—
	2 情報発信の推進	1 国際的なイベントにおけるPR活動の実施、HP上のイベント情報の充実、メールマガジン、フェイスブックを活用した情報発信、多様な広報媒体の活用	①ホームページ閲覧数:1,300,000ビュー ②メールマガジン登録者数:1,400人 ③フェイスブックフォロワー数:650人 ④後援名義使用件数:50件	A	B	①1,779,305ビュー ②1,362人 ③684人 ④42件

評価	アウトプット	アウトカム
A	65	51
B	13	21
C	1	4
計	79	76